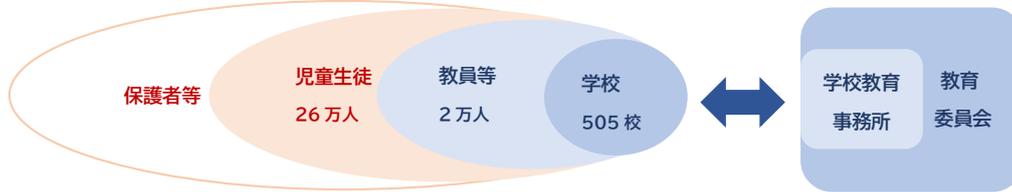


# 令和6年度 教育委員会事務局 運営方針

## I 基本目標

### 「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成 ～わたしの・あなたの・みんなの成長～

26万人の児童生徒、2万人の教職員、505校の学校を抱える巨大な組織を円滑にマネジメントし、学校や教育委員会が信頼される組織となるため、子どもたち「一人ひとりを大切に」できる組織体制へと抜本的な変革を行い、未来を切り拓く人をつくる教育環境の実現に向けて全力で取り組みます。



- ・「横浜市中期計画 2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を実現するため、「第4期横浜市教育振興基本計画」を着実に推進し、未来を担う子どもの教育の充実に取り組みます。
- ・横浜教育ビジョン2030で掲げる「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、「一人ひとりを大切に」、「みんなの計画・みんなで実現」、「EBPM（エビデンスに基づく政策形成）」の3つの視点に基づき、一人ひとりの成長に焦点を当てた教育政策を展開します。

## II 目標達成に向けた施策

### 1 一人ひとりを大切にしたい学びの推進【中期計画 政策5施策2～4、政策11 施策2、政策13 施策2】

児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善を推進し、一人ひとりの資質・能力の育成を図ります。また、ICTや教育ビッグデータの利活用による教育DXの推進、多様な教育的ニーズに対応した教育の推進等に取り組みます。

<主な事業・取組>

- 横浜市学力・学習状況調査（CBT化）の実施、調査結果の活用
- 学習支援システム「横浜 St☆dy Navi」の運用
- ICT支援員の派遣、校務DXのモデル校実証、家庭と学校の連絡システムの導入
- 認知・非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究、新たな教育センターの整備
- 就学・教育相談の実施、特別支援教室実践推進校の拡充、特別支援教育における意思決定支援、インクルーシブ教育モデルの研究、スクールバスの運行、医療的ケア支援の充実
- 不登校児童生徒の居場所・学びの支援の充実、日本語支援拠点施設の運営や国際教室の設置、就学援助や高等学校奨学金の支給
- 特色ある高校教育、グローバル教育・サイエンス教育の推進 など

### 2 ともに未来をつくる力の育成【中期計画 政策5施策3】

国際理解教育の推進や英語教育の充実、実践的な英語に触れる機会及び先端技術を活用した学びの機会の充実等を推進します。また、グローバル社会で活躍するリーダーシップを発揮し、あらゆる人々の多様性を尊重して協働・共生できるグローバル人材の育成に取り組みます。

<主な事業・取組>

- 英語指導助手（AET）の配置（全小・中・義務教育学校・高等学校及び一部の特別支援学校）
- よこはま子ども国際平和プログラムの実施、国際理解教室等の実施
- グローバルモデル校の推進（メタバーススクールモデル校及び英語イマージョン教育モデル校）
- 海外大学進学支援プログラムの実施、海外姉妹校等との国際交流
- 「横浜市ESD推進コンソーシアム」とESD推進校を中心に企業等との連携・協働によるESDの推進
- はまっ子未来カンパニープロジェクトの取組 など

### 3 豊かな心の育成【中期計画 政策5施策5】

いじめ防止・不登校児童生徒支援等の学校における教育相談体制の充実を図るとともに、いじめ重大事態への対処などを体系的に点検・検討し、総合的な再発防止策を策定するなどにより、児童生徒「一人ひとりを大切に」した教育の実現に向け、未然防止や再発防止に取り組みます。また、教職員一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。

<主な事業・取組>

- いじめ防止対策にかかる外部専門家派遣・関係機関との連携、いじめの未然防止に係る取組・啓発
- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置・支援の質向上
- 人権教育・道徳教育の推進、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の活用推進 など

## 4 健やかな体の育成【中期計画 政策5施策1、政策7施策5、政策14 施策5】

良質で安全な小学校等の給食を実施します。令和8年度からの全員給食に向けた環境整備を進めるとともに、中学校給食推進校の拡充や中学校給食の魅力を発信するプロモーションに引き続き取り組みます。また、児童生徒等の健康の保持・増進や学校保健の推進、児童生徒の体力向上のための取組を推進します。

＜主な事業・取組＞

- 小学校等の給食にかかる管理運営、食育の推進
- 安全・安心で質の高い中学校給食の提供、「全員給食」に向けたさらなる増産体制の構築等
- 歯科保健教育の推進
- ゲーム障害・ネット依存の教職員向け研修や講演会、学校教材用リーフレットによる依存症予防・啓発
- 水泳授業のスイミングスクール等への委託等の体育活動の推進、中学校部活動支援 など

## 5 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働【中期計画 政策6施策2、政策28 施策3】

子どもに関する課題や学校の課題の解決と未来を担う子どもたちの豊かな成長のために、学校が地域（地域住民、保護者、企業、大学等の様々な個人・団体）と連携・協働し、子どもの学びや育ちを支えます。

＜主な事業・取組＞

- 学校運営協議会や地域学校協働活動の推進
- 関係機関との連携による交通事故データ等を活用した通学路の交通安全対策
- 福祉・医療等との連携による子どもの支援の充実 など

## 6 いきいきと働き、学び続ける教職員【中期計画 政策6施策1】

誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成していきます。また、働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保し、やりがいを感じながら、心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整えます。

＜主な事業・取組＞

- 一次試験の地方会場（大阪）設置、大学3年生を対象とした特別選考の拡大、一部校種・教科における併願受験制度の新設等を通じた教員採用試験の受験機会の拡大
- 職員室業務アシスタントの配置、副校長マネジメント支援員の新規配置、学校業務のアウトソースの推進
- 中学校における部活動指導員の配置、生徒にも教員にも持続可能な部活動の推進
- キャリアステージに応じた育成・研修制度の整備、大学等と研修の共同研究・開発
- 児童支援専任教諭全小学校配置、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置・支援の質向上
- 小学校の35人学級の段階的实施、個別支援学級や国際教室等の増加に伴う教職員配置の拡充 など

## 7 安全・安心でより良い教育環境【中期計画 政策6施策3、政策34 施策4、政策38 施策2】

「横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針」に基づき、各対象校の建替え等が最善の形で進められるよう、設計及び工事を実施します。学校施設の安全性・耐久性を確保し、良好な教育環境の維持を図るため、効果的な施設の保全及び設備の改修等に取り組みます。また、通学区域や学校規模の適正化を進めます。

＜主な事業・取組＞

- 小中学校の整備や建替え等、エレベーターの設置や空調設備更新、体育館への空調設備設置
- 太陽光発電設備・蓄電池の導入推進、学校照明のLED化推進
- 学校施設の計画的かつ効果的な保全、崖地の対策工事实施
- 学校の統合・分離新設による学校規模の適正化 など

## 8 市民の豊かな学び【中期計画 政策6施策4、政策8施策1、政策30 施策3】

市民の豊かな学びを支えるため、「横浜市図書館ビジョン」、横浜市民の読書活動及び生涯学習を総合的に推進するとともに、文化財の保存・活用及び歴史文化の学びの充実を図ります。

＜主な事業・取組＞

- 「横浜市図書館ビジョン」推進のための再整備に向けた検討、図書取次所の新規開設検討・準備、中央図書館内「のげやま子ども図書館」整備、「第三次横浜市民読書活動推進計画」策定、学校図書館蔵書拡充
- 生涯学習を推進するコーディネーター人材の育成、学校開放
- 「横浜市文化財保存活用地域計画」の推進、市歴史博物館等の管理・運営 など

## Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

### 市民の信頼に応える教育行政の再構築と着実な推進

市民の信頼に応えられるよう、学校と教育委員会事務局の連携を強めて必要な取組・支援を積極的に実施し、いじめや不登校等の様々な課題に対して、教職員を含む全職員が当事者意識を持ち、一丸となって対応します。

- いじめや不登校等の様々な課題に対して組織的に対応できる児童生徒支援体制の再構築と充実
  - ・ 当事者意識の強化やいじめ対応に関する理解促進のための全職員を対象とする研修等の実施
  - ・ SOS を早期に察知し、学校、教育委員会事務局間で情報を速やかに共有して対応につなげる仕組みの構築
  - ・ いじめ等の課題を深刻化させないよう、初期段階からの専門家の活用を促進
- 校長のマネジメントのもと、教職員や専門スタッフ、地域人材等が目標を共有し、チーム力を発揮して学校を運営
- 教育委員会事務局及び学校における適正な事務処理の徹底をはじめ、リスクマネジメント・内部統制の取組を推進
- 教育に関わる公務員であることを自覚し、学び続ける姿勢を持つとともに、児童生徒・保護者及び市民の目線に立ち、信頼に応える迅速・的確な行動を実践
- 「横浜DX戦略」のリーディングプロジェクトである教育DXの推進により、一人ひとりを大切にしたい質の高い学びの推進や教育ビッグデータの利活用による効果的な教育政策の立案等を推進
- ICTの活用による保護者の負担軽減と利便性の向上
- 持続可能な市政運営を実現するため、施策・事務事業の「選択と集中」を実行し、「創造・転換」を理念とする歳出改革を推進

### 社会全体で進める教育

より良い教育環境を作るため、学校や教育委員会事務局だけでなく、家庭・地域・企業等と一体となって取組を進めます。

- 学校・教育委員会事務局と家庭や地域、関係区局や関係機関等との連携・協働を強化
- こども基本法等の精神にのっとり、学校・教育委員会事務局の各施策・事業の取組を推進
- SDGsの達成・脱炭素化の実現に向けた学校経営や教育活動の推進
- 「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成に向け、学校と教育委員会事務局が一体となった取組等の推進
- 横浜ならではの豊富な資源を生かした教育を推進し、スポーツ・文化芸術分野などを含め、地域社会やグローバル社会で活躍する人材を育むとともに、企業等と連携・協働して子どもたちの学びの機会を創出

### 働き方改革・人材育成の推進

教職員の学ぶ時間の確保、一人ひとりの心身の健康、教員という職業の一層の魅力向上の観点から、教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革を推進します。

- 教職員がしっかりと子どもたちと向き合うことのできる時間を持てるよう、学校と教育委員会事務局が両輪となり、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の実現に向けた働き方改革を推進
- ICTの活用による効果的・効率的な働き方を行うとともに、責任職のリーダーシップ、マネジメントにより、現在の仕事や働き方の見直しを図り、全ての教職員が働きやすい職場づくりを実現
- 子育てや介護等、様々な事情を抱える教職員や教育委員会事務局職員の家庭と仕事の両立を支援するとともに、男女共同参画の視点にたった人材育成を推進